

平成31年度徳島県当初(骨格)予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

2 政策創造部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
1	総合政策課	地域経済循環創造事業	70,000	地域金融機関等から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者等に対して、事業化段階で必要となる初期投資費用の一部を助成する。	民間事業者等	—	国補	H28	地域経済循環創造事業 交付金交付要綱
2	広域行政課	徳島県次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出事業補助金	712,200	地方大学・産業創生法に基づく「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」における取組みの実行に要する経費として補助金を交付する。	とくしま大学振興・若者雇用創出推進会議構成員	1	国補	H30	徳島県次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出事業補助金交付要綱
3	広域行政課	徳島県地方大学・地域産業創生事業補助金	200,000	徳島の強みである光関連産業を軸とした「光応用専門人材の育成」及び「光関連産業の振興」に要する経費として補助金を交付する。	高等教育機関・事業者からなるコンソーシアム	—	県単	H30	徳島県地方大学・地域産業創生事業補助金交付要綱
4	広域行政課	「遍路道」活き活きプロジェクト推進費補助金	500	四国遍路に訪れる巡礼者の利便性向上に資する遍路道の保全や休憩施設の環境整備を支援する。	市町	—	県単	H31	(交付要綱策定予定)
5	統計データ課	国勢調査市町村交付金	7,171	平成32年国勢調査を実施するための市町村準備経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	T9	統計法、国勢調査令、国勢調査実施規則、国勢調査の調査区の設定の基準に関する総務省令
6	統計データ課	全国消費実態調査市町村交付金	27,997	平成31年全国消費実態調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	全市、上勝町、美波町、海陽町、藍住町	12	国補	S34	統計法、全国消費実態調査規則
7	統計データ課	経済センサス基礎調査市町村交付金	14,140	経済センサス基礎調査(2019年度)を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	H20	統計法、経済センサス基礎調査規則
8	統計データ課	経済センサス調査区管理市町村交付金	240	経済センサスに係る調査区を管理する市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	H20	統計法、経済センサス基礎調査規則
9	統計データ課	工業統計調査市町村交付金	4,500	工業統計調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	M42	統計法、工業統計調査規則
10	統計データ課	学校基本調査市町村交付金	330	学校基本調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	S23	統計法、学校基本調査規則
11	統計データ課	農林業センサス市町村交付金	60,000	2020年農林業センサスを実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	S35	統計法、農林業センサス規則
12	統計データ課	漁業センサス市町村交付金	150	2018年漁業センサスの調査結果報告書を作成するための市町村経費として交付金を交付する。	市町	8	国補	S24	統計法、漁業センサス規則
13	統計データ課	県人口移動調査市町村交付金	130	徳島県人口移動調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	県単	S30	徳島県統計調査条例
14	県立総合大学 校本部	大学等サテライトオフィス開設支援事業	1,500	大学等が地域と連携して教育・研究活動及び社会貢献に関する事業を行うサテライトオフィスの設置等に要する経費に対し補助金を交付する。	大学等	2	国補	H26	徳島県大学連携・地方創生推進費補助金交付要綱
15	県立総合大学 校本部	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	900	大学等を卒業後に県内に所在する事業所に一定期間就業した者の奨学金の返還に要する経費に対し、補助金を交付する。	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助事業者	6	県単	H27	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱
16	市町村課	在外選挙人名簿事務交付金	100	在外選挙人名簿の調製等に要する費用を公選法の規定により国庫が負担する。	市町村	24	国補	H13	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律
17	市町村課	知事及び県議会議員選挙市町村交付金	516,882	知事及び県議会議員選挙に要する経費に対し、交付金を交付する。	市町村	24	県単	H29	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律

2 政策創造部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
18	市町村課	参議院議員通常選挙市町村交付金	343,352	参議院議員通常選挙に要する経費に対し、交付金を交付する。	市町村	24	国補	H31	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律
19	市町村課	参議院議員通常選挙啓発費	960	参議院議員通常選挙の啓発に要する経費に対し、交付金を交付する。	市	8	国補	H31	(交付要綱策定予定)
20	地方創生推進課	徳島県地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	県版地域おこし協力隊員の起業に要する経費を支援する。	徳島県地域おこし協力隊員	1	県単	H29	徳島県地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱
21	地方創生推進課	徳島わくわく移住支援事業	26,250	東京圏からのUIJターンの促進や、地方の担い手不足の解消に向け、移住者の多様な希望を叶えるため、県内への移住者の負担軽減を支援する取組みを行う。	市町村	35	国補	H31	(交付要綱策定予定)
22	地域振興課	市町村合併特別交付金	180,580	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。	合併した市町	9	県単	H16	徳島縣市町村合併特別交付金交付要綱
23	地域振興課	移譲事務市町村交付金	57,076	知事の権限に属する事務を処理する市町村等に対し交付金を交付する。	当交付金交付要綱に定める事務を処理する市町村等	25	県単	H15	徳島県移譲事務市町村交付金交付要綱
24	地域振興課	権限移譲ステップアップ事業交付金	250	権限移譲を受け入れる市町村の事業の遂行に要する経費に対し、交付金を交付する。	取扱要領のメニューに定めた権限移譲に取り組む市町村	1	県単	H23	徳島県権限移譲ステップアップ事業交付金交付要綱
25	地域振興課	牟岐町簡易水道事業運営費補助金	2,904	出羽島簡易水道事業施設の円滑な運営と島民負担の軽減を図る。	牟岐町	1	県単	H11	徳島県牟岐町簡易水道事業運営費補助金交付要綱
26	地域振興課	離島航路支援費補助金	6,426	離島航路の維持を図り、もって離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上に資する。	阿南市、牟岐町	2	県単	H7	徳島県離島航路支援費補助金交付要綱
27	地域振興課	携帯電話等エリア整備促進事業費補助金	1,257	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の情報格差を是正するため、携帯電話等の基地局施設及び設備を整備する市町村に対し、事業完了後に経費の一部を支援する。	那賀町	7	県単	H16	e-とくしま基盤整備促進事業費補助金交付要綱
28	地域振興課	地域情報通信基盤整備促進事業費補助金	16,420	「全県CATV網構想」を推進し、地域間の情報格差を是正するため、ケーブルテレビ等の高度情報通信基盤を整備する市町村に対し、事業完了後に経費の一部を支援する。	三好市、海部3町(牟岐町、美波町、海陽町)、東みよし町	5	県単	H16	e-とくしま基盤整備促進事業費補助金交付要綱
政策創造部 計			2,253,215						